

## 改正個人情報保護法への対応について

### 1 改正個人情報保護法の概要と現行条例との比較…資料1

### 2 個人情報保護制度改正への対応方針

行政情報公開・個人情報保護審議会の学識経験者委員を中心に検討会を設置し、個人情報保護法施行条例等関係条例及び運用の手引きについて検討する。

#### 1)法施行条例の制定等(第4回定例会に上程)

- ① 法施行条例の制定（改正法を補完する事項を新たに規定し、個人情報の保護に関する条例を廃止）
- ② 審議会条例の制定（法の主旨を踏まえた審議事項や委員構成等を新たに規定し、行政情報公開・個人情報保護審議会条例を廃止）
- ③ 行政情報公開条例の改正（改正法の不開示情報に関する規定と行政情報公開条例の関連規定との整合等を図る）

#### 2)運用の手引きの策定(改正法の解釈や諸手続き等を具体化)

### 3 検討会での検討経過及び条例案検討結果…資料2

### 4 パブコメ案(条例案)

- 1) 個人情報の保護に関する法律施行条例(案)…参考資料1
- 2) 個人情報保護審議会条例(案)…参考資料2
- 3) 情報公開条例の一部を改正する条例(案)…参考資料3

### 5 今後の主な予定

- R4.9 ・第3回定例会で報告〔法施行条例のパブリックコメント実施等〕
- R4.10 ・パブリックコメント実施
- R4.10～ ・制度改正に向けての説明会等による全庁での取組体制を順次展開
- R4.11 ・運用の手引き（案）作成
- R4.12 ・第4回定例会に議案上程（項番4に示す3条例）
- R5.1 ・個人情報保護制度の改正及び運用の手引きについて庁内周知
- R5.4.1 ・改正個人情報保護法（地方公共団体関連規定）施行及び条例施行

## 改正個人情報保護法の概要と現行条例との比較

### 1 改正個人情報保護法の概要

◇3法(※)を統合して「個人情報の保護に関する法律」に一本化。

※3法: 行政機関個人情報保護法、独立行政法人等個人情報保護法、個人情報保護法

◇所管を個人情報保護委員会に一元化。

◇地方公共団体は、従来の独自条例による運用から法に基づく全国共通ルールに変更。

### 2 現行条例との比較

| 主な項目<br>(現行条例)          | 条例                                                                                                            | 改正法                                                                                                                                                                        |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 個人情報の定義                 | 以下の①又は②により <u>特定の個人を識別できる情報と規定。</u><br>①特定の個人を識別できる情報<br>②他の情報との照合                                            | ②の規定が異なり、「 <u>容易に照合</u> 」することができる情報を個人情報と規定。                                                                                                                               |
| 個人情報の取扱い                | 個人情報の取得、利用、提供、オンライン結合等について、 <u>審議会等への諮問を規定。</u>                                                               | 個人情報の取得、利用、提供、オンライン結合等について、 <u>類型的に審議会等への諮問を要件とする条例を定めてはならない</u> (ガイドライン9-4)                                                                                               |
| 収集                      | 予め <u>目的を明確にし必要最小限の範囲で適法・公正な手段で収集</u> すると規定。                                                                  | 64条(適正な取得)、61条(個人情報の保有の制限等)により <u>条例と同等の内容を規定。</u>                                                                                                                         |
| 収集禁止事項の収集               | <u>思想、信条等の情報を「収集禁止事項」として規定</u> (例外規定あり)。                                                                      | 2条3項で要配慮個人情報を定義しているが、 <u>収集禁止事項の規定なし。</u>                                                                                                                                  |
| 本人以外からの収集               | 本人からの個人情報の <u>直接収集を規定</u> (例外規定あり)。                                                                           | <u>同様の規定なし。</u>                                                                                                                                                            |
| 利用・提供制限<br>(目的外利用・外部提供) | 保有個人情報の適正利用を規定し、 <u>目的外利用・外部提供の禁止を規定。</u><br>例外規定[本人同意、法令等、生命・身体保護、審議会諮問(公益上特に必要)など]。                         | 69条では、法令に基づく場合を除き、利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用・提供しては <u>ならないと規定。</u><br>例外規定[本人同意・本人提供、 <u>相当の理由</u> のある行政機関内部利用、提供する他の行政機関等における <u>相当の理由</u> 、統計の作成又は学術研究、 <u>本人の利益、特別の理由</u> ] |
| 電算処理                    | <u>電算処理の項目変更には審議会諮問が要件</u> (例外規定あり)。<br><u>収集禁止事項の電算処理の禁止</u> (例外規定あり)。<br><u>区以外の電子計算機との結合を禁止</u> (例外規定あり)。  | <u>同様の規定なし。</u> [66条(安全管理措置)、サイバーセキュリティ対策基準等を参考にした適切な水準の確保(ガイドライン)など]                                                                                                      |
| 業務委託に関する措置              | 業務委託するときは受託者に取り扱うことができる個人情報の範囲・取扱方法の制限を付し、 <u>安全確保の措置を講ずる義務を課す。</u> この制限を課すには <u>審議会諮問が必要</u> (法令等の定めによる例外規定) | 66条(安全管理措置)として、受託者、受託業務について、個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講ずることを <u>規定。</u>                                                                                                       |
| 個人情報ファイル                | <u>個人情報ファイル登録簿を作成し、一般の閲覧に供することを規定。</u>                                                                        | <u>個人情報ファイル簿を作成し公表することを規定。</u>                                                                                                                                             |
| 開示・訂正・利用停止              | 次の4項目を規定。<br>①開示請求権<br>②訂正請求権(追加・削除含む)<br>③削除請求権<br>④中止請求権                                                    | 次の3項目を規定。<br>①開示請求権<br>②訂正請求権(追加・削除含む)<br>③利用停止請求権(利用の停止・消去・提供の停止)                                                                                                         |

※改正個人情報保護法(個人情報の保護に関する法律)

## 豊島区個人情報保護制度検討会での検討経過及び条例案の検討結果

### 1 検討経過

- R3. 5. 19 改正個人情報保護法公布（R4. 1 ガイドライン、R4. 2 Q&A）
- R4. 3. 29, 5. 19 審議会に報告（改正法による制度変更、対応方針等）
- R4. 5. 17 審議会の学識経験者委員等による検討会を設置
- R4. 6. 14 第1回検討会〔法施行条例〕
- R4. 7. 8 第2回検討会〔法律施行条例・審議会条例・不開示情報の整合〕
- R4. 8. 31 第3回検討会〔条例案検討結果の確認〕
- R4. 9. 8 審議会に報告（条例案の検討結果）

### 2 条例案の検討結果

#### 1) 豊島区個人情報の保護に関する法律施行条例（案）

- ◇ 条例で定めることが必要な事項、許容されている事項について確認し、各委員の意見を踏まえ、考え方を整理し、条例案を作成。

##### **条例で定めることが必要な主な事項**

- ・ 本人開示等請求における手数料

##### **条例で定めることが許容されている主な事項**

- ・ 開示決定等期限
- ・ 大量請求開示決定等期限
- ・ 訂正決定等期限
- ・ 利用停止等期限
- ・ 審議会への諮問

#### 2) 豊島区個人情報保護審議会条例（案）

- ◇ 改正個人情報保護法第129条（個人情報の適正な取扱いを確保するため専門的な知見に基づく意見を聴くことが特に必要である場合の審議会への諮問）を踏まえた所掌事項や組織等について検討。
- ◇ 法施行条例に規定する諮問事項（保有個人情報の安全管理措置の基準・運用細則の策定等）及び番号法（※）に規定する特定個人情報保護評価に関する調査審議を所掌する条例案を作成。

#### 3) 豊島区情報公開条例の一部を改正する条例（案）

- ◇ 改正個人情報保護法の適用により、自己情報開示における不開示情報は同法により事務処理を行うこととなる。同法と情報公開法の不開示情報は基本的に同様であることから、区の自己情報開示における不開示情報と、条例の情報公開請求における非公開情報の相違について検討。
- ◇ 改正個人情報保護法及び情報公開法における「不開示情報」と、行政情報公開条例における「非公開情報」の整合を図る条例改正案を作成。

※番号法；行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

## 豊島区個人情報の保護に関する法律施行条例（案）

### （趣旨）

第1条 この条例は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

### （用語）

第2条 この条例で使用する用語は、法及び個人情報の保護に関する法律施行令（平成15年政令第507号）で使用する用語の例による。

### （個人情報保護管理責任者）

第3条 区長、教育委員会、選挙管理委員会及び監査委員（以下「実施機関」という。）は、保有個人情報の安全及び正確性の確保を図るため、個人情報保護管理責任者を置かなければならない。

### （開示請求に係る手数料等）

第4条 法第89条第2項の規定により納付しなければならない手数料は、無料とする。

2 法第87条第1項に規定する写しの交付を受ける者は、前項の規定にかかわらず、写しの作成及び送付に要する費用を負担するものとする。

3 前項に規定する費用の額は、実費の範囲内において規則で定める。

### （開示請求事項）

第5条 法第77条第1項に規定する開示請求書には、同項各号に掲げる事項のほか、規則で定める事項を記載するものとする。

### （開示決定等期限）

第6条 法第83条第1項に規定する開示決定等は、開示請求があった日から15日以内にしなければならない。ただし、法第77条第3項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を30日以内に限り延長することができる。この場合において、実施機関は、開示請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

### （大量請求開示決定等期限）

第7条 開示請求に係る保有個人情報が著しく大量であるため、開示請求があった日から

4 5 日以内にその全てについて開示決定等を行うことにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、前条の規定にかかわらず、実施機関は、開示請求に係る保有個人情報のうちの相当の部分につき当該期間内に開示決定等をし、残りの保有個人情報については相当の期間内に開示決定等をすれば足りる。この場合において、実施機関は、前条第 1 項に規定する期間内に、開示請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

(1) この条の規定を適用する旨及びその理由

(2) 残りの保有個人情報について開示決定等を行う期限

(代理人による開示請求における本人の意思確認)

第 8 条 実施機関は、本人の委任による代理人によって法第 7 6 条第 2 項に規定する開示請求がなされたときは、本人に対して当該開示請求の意思を確認する書類を送付し、相当の期間を定めて、その提出を求めることができる。

2 実施機関は、前項の書類が提出されない場合において、当該開示請求を拒否することができる。

(開示しない理由がなくなる時期の明示)

第 9 条 実施機関は、法第 8 2 条第 1 項又は第 2 項の規定により開示請求に係る保有個人情報の一部又は全部を開示しない場合において、その開示しない理由がなくなる時期が明らかであるときは、開示請求者に対し、その時期を通知しなければならない。

(訂正決定等期限)

第 1 0 条 法第 9 4 条第 1 項に規定する訂正決定等は、訂正請求があった日から 1 5 日以内にしなければならない。ただし、法第 9 1 条第 3 項の規定により補正を求めた場合にあつては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を 3 0 日以内に限り延長することができる。この場合において、実施機関は、訂正請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

(利用停止決定等期限)

第 1 1 条 法第 1 0 2 条第 1 項に規定する利用停止決定等は、利用停止請求があった日から 1 5 日以内にしなければならない。ただし、法第 9 9 条第 3 項の規定により補正を求めた場合にあつては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を 3 0 日以内に限り延長することができる。この場合において、

実施機関は、利用停止請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

（審議会への諮問）

第12条 区長は、次のいずれかに該当する場合において、個人情報の適正な取扱いを確保するため専門的な知見に基づく意見を聴くことが特に必要であると認めるときは、豊島区個人情報保護審議会条例（令和4年豊島区条例第●●号）第1条に規定する豊島区個人情報保護審議会に諮問することができる。

- （1）法第66条第1項の規定に基づき講ずる措置の基準を定めようとする場合
- （2）実施機関における個人情報の取扱いに関する運用上の細則を定めようとする場合
- （3）実施機関が独自の個人情報保護に関する施策を実施しようとする場合
- （4）この条例の規定を改正し、又は廃止しようとする場合

（実施状況の公表）

第13条 区長は、毎年1回、各実施機関における法及びこの条例に基づく個人情報保護制度の実施状況を取りまとめ、これを公表しなければならない。

（委任）

第14条 法令及びこの条例に定めるもののほか、必要な事項は、規則で定める。

附則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

（旧条例の廃止）

第2条 豊島区個人情報等の保護に関する条例（平成12年豊島区条例第3号。以下「旧条例」という。）は、廃止する。

（経過措置）

第3条 次に掲げる者に係る旧条例第3条第3項又は第15条第3項の規定によるその業務に関して知り得た旧条例第2条第2号に規定する個人情報（以下「旧個人情報」という。）を漏らし、又は不当な目的に使用してはならない義務については、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後も、なお従前の例による。

- （1）この条例の施行の際現に旧条例第2条第1号に規定する実施機関（以下「旧実施機関」という。）の職員である者又はこの条例の施行前において旧実施機関の職員であった者のうち、この条例の施行前において旧個人情報の取扱いに従事していた者

- (2) この条例の施行前において旧実施機関から旧個人情報の取扱いの委託を受けた業務に従事していた者
- 2 施行日前に旧条例第16条、第27条、第28条、第29条又は第29条の2の規定による請求がされた場合における旧条例に規定する保有個人情報等の開示、訂正、削除及び利用又は提供の中止については、なお従前の例による。
- 3 次に掲げる者が、正当な理由がないのに、施行日前において旧実施機関が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された旧条例第2条第4号に規定する個人情報ファイルであつて同号アに掲げるもの（その全部若しくは一部を複製し、又は加工したものを含む。）を施行日以後に提供したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。
- (1) この条例の施行の際現に旧実施機関の職員である者又はこの条例の施行前において旧実施機関の職員であつた者
- (2) 第1項第2号に掲げる者
- 4 前項各号に掲げる者が、その業務に関して知り得た施行日前において旧実施機関が保有していた旧条例第2条第3号に規定する保有個人情報を施行日以後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。
- 5 前2項の規定は、区の区域外においてこれらの項の罪を犯した者にも適用する。
- 第4条 附則第2条の規定により旧条例の規定がその効力を失う前にした違反行為の処罰については、その失効後も、なお従前の例による。

豊島区個人情報保護審議会条例（案）

（設置）

第1条 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び豊島区個人情報保護法施行条例（令和4年豊島区条例第●●号。以下「法施行条例」という。）に基づき個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）に基づき特定個人情報の適正な取扱いを確保するため、区長の附属機関として、豊島区個人情報保護審議会（以下「審議会」という。）を置く。

（所掌事項）

第2条 審議会は、区長の諮問に応じ、次の各号に掲げる事項を調査審議して答申する。

- （1）法施行条例第12条の規定により区長が諮問する事項
- （2）特定個人情報保護評価に関する規則（平成26年特定個人情報保護委員会規則第1号）第7条第4項の規定により意見を聴くこととされた事項2 前項に定めるもののほか、審議会は、規則で定める事項について、区長に意見を述べることができる。

（組織）

第3条 審議会は、優れた識見を有する者のうちから、区長が委嘱する委員6人以内をもって組織する。

（委員）

第4条 委員の任期は、2年とし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 委員は、職務上知ることができた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

（会長）

第5条 審議会に、会長を置く。

- 2 会長は、委員の互選によって定める。
- 3 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。
- 4 会長に事故があるときは、あらかじめ会長の指名する委員がその職務を代理する。

（会議）

第6条 審議会は、区長が招集する。ただし、委員の過半数の者から会議に付議すべき事項を示して審議会の招集の請求があったときは、区長は、これを招集しなければならない。

- 2 審議会は、過半数の委員の出席がなければ、会議を開くことができない。
- 3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。
- 4 会議は、公開とする。ただし、審議会が適当でないと認めるときは、この限りでない。

(調査)

第7条 審議会は、必要があると認めるときは、実施機関（法施行条例第3条に規定する実施機関をいう。）の職員その他の関係人に対し、会議に出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第8条 審議会の庶務は、政策経営部において処理する。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、審議会に関し必要な事項は、規則で定める。

附則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

(旧条例の廃止)

第2条 豊島区行政情報公開・個人情報保護審議会条例（平成12年豊島区条例第4号）は、廃止する。

(豊島区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

第3条 豊島区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例（平成26年豊島区条例第39号）の一部を次のように改正する。

別表豊島区行政情報公開・個人情報保護審議会委員の項を次のように改める。

|                |      |         |
|----------------|------|---------|
| 豊島区個人情報保護審議会委員 | 会長日額 | 15,700円 |
|                | 委員日額 | 13,700円 |

豊島区情報公開条例の一部を改正する条例新旧対照表

| 新                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 旧                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>○豊島区行政情報公開条例<br/>平成12年3月27日豊島区条例第2号<br/>(目的) 第1条から<br/>(公開請求の手續) 第6条まで 省略</p> <p>(行政情報の公開義務)</p> <p>第7条 実施機関は、公開請求があつたときは、当該公開請求に係る行政情報に次の各号に掲げる情報（以下「非公開情報」という。）のいずれかが記録されている場合を除き、公開請求者に対し、当該行政情報を公開しなければならない。</p> <p>(1) 法令等（法律、命令、他の条例又は規則をいう。以下同じ。）の規定又は実施機関が法律上従う義務を有する各大臣、東京都知事その他国若しくは東京都の機関の要求若しくは指示により、公にすることができないと認められる情報</p> <p>(2) 個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であつて、<u>当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項をいう。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの。</u>ただし、次に掲げる情報を除く。</p> <p>ア 法令等の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報</p> <p>イ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報</p> <p>ウ 当該個人が行政機関の保有する情報の<u>公開に関する法律（平成11年法律第42号）第5条第1号ハに規定する公務員等である場合において、当該情報がその職務の遂</u></p> | <p>○豊島区行政情報公開条例<br/>平成12年3月27日豊島区条例第2号</p> <p>(行政情報の公開義務)</p> <p>第7条 実施機関は、公開請求があつたときは、当該公開請求に係る行政情報に次の各号に掲げる情報（以下「非公開情報」という。）のいずれかが記録されている場合を除き、公開請求者に対し、当該行政情報を公開しなければならない。</p> <p>(1) 法令等（法律、命令、他の条例又は規則をいう。以下同じ。）の規定又は実施機関が法律上従う義務を有する各大臣、東京都知事その他国若しくは東京都の機関の要求若しくは指示により、公にすることができないと認められる情報</p> <p>(2) 個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であつて、<u>特定の個人が識別され、若しくは識別され得るもの、又は特定の個人が識別され、若しくは識別され得ることはないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害すると認められるもの。</u>ただし、次に掲げる情報を除く。</p> <p>ア 法令等の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報</p> <p>イ 人の生命、<u>身体</u>、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報</p> <p>ウ 当該個人が<u>公務員等（国家公務員法（昭和22年法律第120号）第2条第1項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第4項に規定</u></p> |

| 新                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 旧                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分</p> <p>(3) 法人その他の団体（国、独立行政法人等（<u>独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。</u>））、<u>地方公共団体及び地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。</u>）を除く。以下「法人等」という。）に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であつて、次に掲げるもの。<u>ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報を除く。</u></p> <p><u>ア 公にすることにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの</u></p> <p><u>イ 実施機関、国、独立行政法人等、地方公共団体又は他の地方独立行政法人の要請を受けて、公にしないとの条件で任意に提供されたものであつて、法人等又は個人における通例として公にしないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの</u></p> <p><u>本号削除</u></p> <p>(4) <u>区の機関、国、独立行政法人等、他の地方公共団体又は地方独立行政法人の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であつて、公にすることにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が</u></p> | <p><u>する行政執行法人の役員及び職員を除く。）</u>、<u>独立行政法人等（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）の役員及び職員並びに地方公務員法（昭和25年法律第261号）第2条に規定する地方公務員をいう。）</u>である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び氏名並びに当該職務執行の内容に係る部分</p> <p>(3) 法人その他の団体（国、独立行政法人等及び地方公共団体を除く。以下「法人等」という。）に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であつて、公にすることにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害すると認められるもの。<u>ただし、人の生命、身体、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報を除く。</u></p> <p><u>本条追加</u></p> <p><u>本状追加</u></p> <p>(4) <u>公にすることにより、犯罪の発生を招くおそれのある情報</u></p> <p>(5) <u>区の機関の内部若しくは相互間又は区の機関と国等（国、独立行政法人等又は他の地方公共団体をいう。以下同じ。）若しくは公開請求者以外のものとの間における審議、検討、協議、調査研究等（以下「審議等」と</u></p> |

| 新                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 旧                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>不当に損なわれるおそれ、不当に区民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの</u></p> <p>(5) <u>区の機関、国、独立行政法人等、他の地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの</u></p> <p>ア <u>監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ</u></p> <p>イ <u>契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、区の機関、国、独立行政法人等、他の地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ</u></p> <p>ウ <u>調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ</u></p> <p>エ <u>人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ</u></p> <p>オ <u>独立行政法人等、地方公共団体が経営する企業又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ</u></p> <p>カ <u>実施機関が公にすることにより、国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれ</u></p> <p>キ <u>実施機関が公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれ</u></p> <p><u>本号削除</u></p> | <p><u>いう。)に関する情報であって、公にすることにより、当該審議等又は当該審議等の結果に基づいて区の機関若しくは国等が行う事務若しくは事業の適正な遂行に著しい支障を及ぼすと認められるもの</u></p> <p>(6) <u>区の機関又は国等が行う監査、検査、取締り、試験、契約、交渉、争訟、人事管理その他の事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、当該事務若しくは事業の目的を失わせ、又は当該事務若しくは事業の適正な遂行に著しい支障を及ぼすと認められるもの</u></p> <p><u>本条追加</u></p> <p><u>本条追加</u></p> <p><u>本条追加</u></p> <p><u>本条追加</u></p> <p><u>本条追加</u></p> <p><u>本条追加</u></p> <p><u>本条追加</u></p> <p><u>本条追加</u></p> <p>(7) <u>区、国、独立行政法人等、他の地方公共団体及び公開請求者任意にもの（以下「第三者」という。）が、実施機関の要請を受けて、公にしないとの条件で任意に提供した情報であって、第三者における通例として公に</u></p> |

| 新                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 旧                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(部分公開) 第8条から<br/>(公益上の理由による裁量的公開) 第9条まで<br/>省略)</p> <p>(行政文書の存否に関する情報)</p> <p>第10条 公開請求に対し、当該公開請求に係る行政文書が存在しているか否かを答えるだけで、<u>非公開情報</u>を公開することとなるときは、実施機関は、当該行政文書の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。</p> <p>(公開請求に対する決定及び通知) 第11条から<br/>(委任) 第22条まで 省略</p> <p>付 則 (令和 年 月 日豊島区条例第 号)</p> <p>1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。</p> <p>2 施行日前に、この条例による改正前の豊島区情報公開条例(以下「旧条例」という。)第5条第1項の規定による請求がされた場合における旧条例に規定する公文書の公開については、なお従前の例による。</p> | <p><u>しないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの。ただし、人の生命、身体、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報を除く。</u></p> <p>(部分公開) 第8条から<br/>(公益上の理由による裁量的公開) 第9条まで<br/>省略)</p> <p>(行政文書の存否に関する情報)</p> <p>第10条 公開請求に対し、当該公開請求に係る行政文書が存在しているか否かを答えるだけで、<u>第7条第2号の情報</u>を公開することとなるときは、実施機関は、当該行政文書の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。</p> <p>(公開請求に対する決定及び通知) 第11条から<br/>(委任) 第29条まで 省略</p> |